

所属名	事務事業名	ページ番号
工業振興課	展示会・見本市等出展支援事業	2
工業振興課	企業情報ネットワーク整備事業	3
工業振興課	知的財産等取得支援事業	4
工業振興課	工業団体等支援事業	5
工業振興課	産業支援相談事業	6
工業振興課	地域産業支援事業	7
工業振興課	職業訓練生育成事業	8
工業振興課	起業家育成支援事業	9
工業振興課	中小企業魅力向上事業	10
工業振興課	創業資金支援事業	11
工業振興課	創業機運醸成事業	12
工業振興課	諸富家具振興事業	13
工業振興課	新産業創出支援事業	14
工業振興課	企業誘致推進事業	15
工業振興課	企業立地支援事業	16
工業振興課	オフィススペース創出事業	17
工業振興課	工業団地調査経費	18
工業振興課	産業人材拠点推進事業	19
工業振興課	テレワーク推進事業	20
工業振興課	MAICリニューアル整備事業	21
工業振興課	新工業団地（東山田地区）関連基盤整備事業	22
工業振興課	工業用水道事務事業	23
工業振興課	産業振興会館管理運営事業	24
工業振興課	中小企業・小規模企業生産性向上推進支援事業	25
工業振興課	佐賀大和IC工業団地誘致活動経費	26
工業振興課	テレワーク型企业誘致推進事業	27
工業振興課	「新しい生活様式」創造発信整備事業	28

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	展示会・見本市等出展支援事業	事業期間	平成 14 ~ 年度
担当部署・係名	工業振興課 工業振興係	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	O2活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内中小企業者等が、自社製品・商品を見本市や展示会等へ出展する場合、その経費の一部を補助することで販路開拓を促進し、市内産業の活性化を図る。				
事業の対象者	市内中小企業者				
R2年度 主な活動実績	市内中小企業が、自社製品・商品等を展示会や見本市に出展する場合に、その経費の一部を補助（1件）し、市内産業の活性化を図った。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	150				
うち佐賀市の負担額	150				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
出展による契約成立企業数						社
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1	11	12	13	14		

成果指標②						単位
支援が事業成果へ結びついたと判断される件数の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
100	100	100	100	100		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
地方の中小企業が首都圏や海外での販路拡大を図るには、展示会や見本市への出展は非常に効果が高く、企業の競争力を高めるためにも支援は必要である。今後ともPRに努め、より多くの企業の出展を促す。商工団体、金融機関等との連携をし、制度の周知徹底及び効果的な販路拡大を図る。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	企業情報ネットワーク整備事業	事業期間	平成 13 ~ 令和 2 年度
担当部署・係名	工業振興課 工業振興係	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	O2活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内企業が有する優れた技術、製品、パテント等のデータを掲載したウェブサイト「発見！佐賀の元気企業」を立ち上げ、全国に向けて情報発信し、ビジネスマッチングの機会を増やす。さらに、市内企業間の異業種交流、産業交流を促進し、新産業の創出、経営革新を図る。				
事業の対象者	市内中小企業者				
R2年度 主な活動実績	企業訪問や補助金申請受付等、企業との接触の機会を利用し、未登録企業に対し新規登録勧奨を行い登録企業数を増やすよう努めた。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	年度	年度	年度	年度
事業総額	454				
うち佐賀市の負担額	454				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①					単位
アクセス件数					件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	
135,956					

成果指標②					単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
事業開始時と異なり、各企業が、自社ホームページ、SNSサイト、ECサイト、商工会議所の会員企業情報データベース等の様々な媒体を利用しており、「発見！佐賀の元気企業」は当初の目的を果たしたと判断し、令和2年度で廃止する。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	知的財産等取得支援事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	工業振興課 工業振興係	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	O2活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	特許等の制度は企業技術に一定の権利を与えて保護を図る一方、公開により新しい技術を共通の財産とするものであるが、中小企業は大企業に比べて、金銭的・人的資源に乏しく、実際の特許等の出願・取得が困難な場合がある。そこで、特許等知的財産権取得への助成を実施することにより、知的財産の創出を支援し、中小企業の競争力及び経営基盤の強化を図り、市内産業の活性化を図る。				
事業の対象者	市内中小企業者				
R2年度 主な活動実績	市内企業が開発した新製品や新技術について特許や実用新案、意匠権の取得申請を行った場合に経費の一部を助成（10件）し、市内産業の活性化を図った。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	975				
うち佐賀市の負担額	975				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
商談成立件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
9	10	11	12	13		

年度	目標	実績
R2	10	9
R3	11	10
R4	12	11
R5	13	12
R6	14	13

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

年度	目標	実績
R2	0.8	0.8
R3	0.9	0.9
R4	1.0	1.0
R5	1.1	1.1
R6	1.2	1.2

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
知的財産権の保護は年々重要性を増しているため、今後、さらにP Rに努め、より多くの企業の知的財産権の取得を促す。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	工業団体等支援事業	事業期間	昭和 53 ~ 年度
担当部署・係名	工業振興課 工業振興係	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	中小企業が相互に連携を確保しながら発展するよう組織されている工業団体に対して、運営経費の一部を補助する。				
事業の対象者	佐賀工業会及び佐賀青年工業会				
R2年度 主な活動実績	工業団体に対し、運営経費の一部を補助した。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	135				
うち佐賀市の負担額	135				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
視察、講演会などの研修活動の実施回数						回
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
6	6	10	10	10		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
工業団体の活動が効果的に行われ、ひいては、その振興が図られるよう助言していく。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	産業支援相談事業	事業期間	平成 22 ~ 年度
担当部署・係名	工業振興課 工業振興係	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	O2活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内の中小・小規模事業者は、その規模の小ささから、販路開拓、技術力向上、新分野進出等に取り組むためには、支援を求められるときがある。また、地域経済の振興のためには、新たな担い手の創出にも取り組む必要がある。そこで、地域資源の活用、農商工連携、経営相談、知的財産の活用、創業支援等に関する窓口を産業支援相談室内に設置し、市内中小・小規模事業者の事業の振興を図り、ひいては市内経済の振興を図る。				
事業の対象者	市内中小企業者				
R2年度 主な活動実績	市内中小企業等から地域資源の活用、農商工連携、経営及び創業支援等に関する相談を受けることにより、市内産業全体の活性化を図った。 (相談件数：532件)				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	12,818				
うち佐賀市の負担額	12,818				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
経営革新認定数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
0	1	2	3	4		

成果指標②						単位
新規起業数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
16	17	18	19	20		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
平成22年度の事業開始以来、創業など成功事例ができていますが、引き続き、相談内容の充実に努め、小さな成功事項を積み重ねていく必要がある。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	地域産業支援事業	事業期間	平成 23 ~ 年度
担当部署・係名	工業振興課 工業振興係	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	講演会、セミナー、その他の手段を通じて、市内での創業、市内事業者の経営改善、技術向上、新規事業進出、ビジネスマッチング等を推進する。				
事業の対象者	市内中小企業者				
R2年度 主な活動実績	各種セミナーを開催し、市内での創業、市内事業者の経営改善、技術向上、新規事業進出、ビジネスマッチング等を推進した。 ・創業支援セミナーを12回 ・地域産業支援セミナーを4回開催				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,939				
うち佐賀市の負担額	1,939				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
セミナー等の出席者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
222	240	260	280	300		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
時宜を得た内容のセミナー・講演会を実施するように情報収集に努める。また、産業支援相談事業と連携するなど、効果的な事業実施に努める。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	職業訓練生育成事業	事業期間	昭和 60 ~ 年度
担当部署・係名	工業振興課 工業振興係	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	優秀な技能者の育成に資する団体に対し、運営経費の一部を補助する。				
事業の対象者	受講する市民、佐賀高等職業訓練運営会				
R2年度 主な活動実績	技能者育成団体に対し、運営経費の一部を補助した。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	100				
うち佐賀市の負担額	100				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
修了生の数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
0	5	6	7	8		

成果指標②						単位
2級技能士を取得し、修了した者の数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
0	1	2	3	4		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
令和2年度修了生に当たる学年は入学者が0人であったため、修了者も0人であった。入学予定者が少ない場合は、入学を翌年度に先送りする場合もあり、毎年度、入学者数にばらつきがある。佐賀高等職業訓練運営会の活動内容、他地方公共団体の支援状況などの情報を収集し、優秀な技能者の育成を助言していく。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	起業家育成支援事業	事業期間	平成 24 ~ 年度
担当部署・係名	工業振興課 工業振興係	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	O2活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	大学生、大学院生、社会人を対象とした起業家育成セミナー、同じく高校生（主に実業系）を対象とした起業家マインドを学ぶ講座を開催する。				
事業の対象者	市内大学生				
R2年度 主な活動実績	目的達成のため、以下の講座を開催した。 ・社会人向けビジネススクールの開催 計10回 ・起業家マインドを学ぶ講座を佐賀大学、佐賀女子短期大学などで開催 計64回 ・起業家マインドを学ぶ講座を佐賀商業高校、龍谷高校などで開催 計17回				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	3,000				
うち佐賀市の負担額	3,000				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
起業のために必要な考え方を学んだ生徒（参加者数）						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
93	100	110	120	130		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
高校生など若年層への起業家教育は、すぐに起業・創業に結びつくものではないが、将来の市内創業や地域の雇用創出に繋がる取り組みであり継続して実施する。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	中小企業魅力向上事業	事業期間	平成 28 ~ 年度
担当部署・係名	工業振興課 工業振興係	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	O2活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	製造業等の企業に対して、個別アドバイス（経営改善、職場改善等）、社員への関連研修を行い、業務改善による生産性の向上、経費削減等により利益の増加を図り、賃金引き上げ等社員の処遇改善を行い、企業の魅力向上に繋げる。				
事業の対象者	市内中小企業				
R2年度 主な活動実績	目的達成のため、セミナー等を実施した。 ・製造業等の事業者を対象としたセミナーの開催 1回 ・個別コンサルティングの実施 10社延べ84回				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,904				
うち佐賀市の負担額	2,904				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
処遇が改善された企業数						社
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
9	8	8	8	8		

成果指標②						単位
処遇改善件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
14	15	17	20	20		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
処遇改善の状況を把握しながら、処遇改善の促進がなされるよう事業の点検を行う。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	創業資金支援事業	事業期間	平成 28 ~ 年度
担当部署・係名	工業振興課 工業振興係	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市内の起業家・事業者を支援することを目的として、日本政策金融公庫及び地域金融機関と地域産業の発展・活性化に関する連携協定を締結。創業時の負担軽減と経営の安定化を図るため、金融機関が実施する創業支援のための事業資金の融資を受け、佐賀市内で事業を行う者に対し、補助金を交付する。				
事業の対象者	市内創業者				
R2年度 主な活動実績	創業のための資金で、無担保・無保証の融資に係る利子相当分に対し補助金を交付した。 (補助件数：8件)				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	480				
うち佐賀市の負担額	480				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
補助件数（創業資金）						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
8	9	10	11	12		

年度	目標	実績
R2	12	8
R3	11	9
R4	10	10
R5	9	11
R6	8	12

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

年度	目標	実績
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度以降も引き続き、金融機関や創業支援機関との連携による創業補助金の活用を増やす仕組みを構築する。 ・他の創業支援事業（産業支援相談事業、創業セミナー等）と一体的に支援体制をとることによる利用者増を図る。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	創業機運醸成事業	事業期間	令和 2 ~ 年度
担当部署・係名	工業振興課 新工業団地推進室	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	創業支援等の取組強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	潜在的創業者の掘りおこし等を行うことにより、創業に関する理解と関心を高め、創業率の向上に向けた創業機運の醸成を図るため、ビジネスプランコンテストを開催する。				
事業の対象者	創業希望者、中小企業者				
R2年度 主な活動実績	事業の目的達成のため、ビジネスコンテストを開催した。 ・ビジネスプラン応募期間 R2/10/1~11/30 ・コンテスト開催日 R3/3/19 ・コンテスト応募件数 25件				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,000				
うち佐賀市の負担額	4,000				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
コンテスト応募件数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
25	20	25	25	25		

年度	実績
R2	25
R3	20
R4	25
R5	25
R6	25

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

年度	実績
R2	
R3	
R4	
R5	
R6	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
引き続き、創業機運の醸成を図り、佐賀市での創業者を増やすため、様々な関係協力機関と連携することでコンテストを広く周知し、より多くの応募件数を確保するよう努める。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	諸富家具振興事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	工業振興課 工業振興係	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	地域ブランドの強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	伝統的地場産品である諸富家具産業の振興を図るため、中小企業が相互協力し発展するために組織された団体に対して支援を行う。これにより、諸富家具の新商品開発やブランド価値向上、国内外の販路開拓を促進し、事業の振興を図る。				
事業の対象者	諸富家具振興協同組合				
R2年度 主な活動実績	伝統的地場産品の指定を受けている諸富家具振興協同組合に対し補助金を交付した。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	3,732				
うち佐賀市の負担額	3,732				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①					単位
P R・販促活動での売上げ					千円
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	
56,200	60,000	65,000	70,000	75,000	

成果指標②					単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
<ul style="list-style-type: none"> 各企業の現状把握、ニーズの掘り起こしに努め、振興組合としての適切な支援策を講じるように指導を行っていく。 新型コロナウイルス感染症の影響により海外展開支援事業に取り組む組合員が少なくなる見込みであり、新たな販路拡大への支援を一層進める必要がある。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	新産業創出支援事業	事業期間	平成 14 ~ 年度
担当部署・係名	工業振興課 工業振興係	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家及び新分野進出を目指す企業の支援を通じて、新製品・新サービスの研究開発による新たな商品・サービスの創出を促進し、市内企業の事業の振興による産業振興を図る。 ・起業家育成、新分野進出企業支援のためにインキュベートエリア（インキュベートルーム10室）を運営。入居者の事業促進のために、勉強会や産業支援相談室による個別相談を実施する。 				
事業の対象者	創業者、市内企業				
R2年度 主な活動実績	インキュベートルーム入居募集を通年実施するとともに、入居者の事業促進のために、勉強会や産業支援相談室による個別相談を実施した。 ・入居者事業成果報告会を2回実施 ・全10室中2室に入居（R3年3月末時点）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	618				
うち佐賀市の負担額	176				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
ベンチャー企業の起業件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
2	2	3	4	5		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
入居者を確保する必要があるため、より効果的な周知方法を検討していく。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

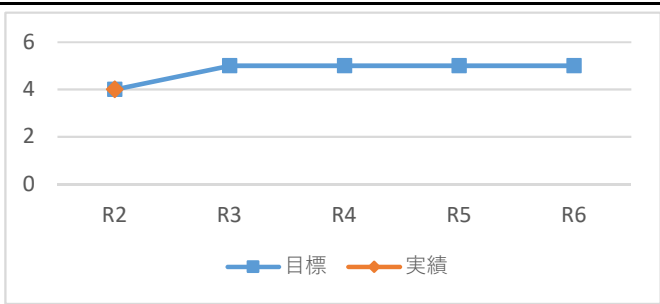
事務事業名	企業誘致推進事業	事業期間	平成 7 ~ 年度
担当部署・係名	工業振興課 企業誘致室	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	O2活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

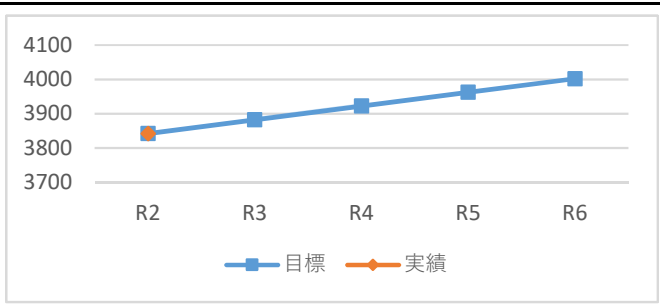
事業概要・目的	企業誘致により、新規雇用の創出、税収増加及び市内経済の振興を図る。				
事業の対象者	製造系及び事務系（IT系）企業				
R2年度 主な活動実績	ビジネス支援サービス業 4社 を誘致した。 (株)グローバルワークス グローバルブレインズ(株) ダットジャパン(株) カラビナテクノロジー(株)				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,401				
うち佐賀市の負担額	4,401				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
進出・立地協定締結企業数						社
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
4	5	5	5	5		



成果指標②						単位
進出企業の雇用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
3,842	3,882	3,922	3,962	4,002		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
今後成長が見込まれる業界や社会経済情勢を注視しながら、地域経済に好影響を与える企業へ適切な誘致活動ができるよう手法の改善を図る。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	企業立地支援事業	事業期間	平成 7 ~ 年度
担当部署・係名	工業振興課 企業誘致室	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	利子補給金をはじめとした進出企業に対する優遇措置を講ずることにより、工場等の立地を奨励し、本市における産業の振興及び雇用の拡大を図る。				
事業の対象者	佐賀市が誘致対象としている企業				
R2年度 主な活動実績	利子補給金をはじめとした進出企業に対する優遇措置を講じた。 ・利子補給金 9社 4,903千円 ・建物賃借料補助金 9社 4,718千円 ・立地奨励金 8社 17,427千円 ・雇用奨励金 3社 9,000千円 ・設備費補助金 3社 22,445千円				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	58,491				
うち佐賀市の負担額	58,491				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
進出企業の雇用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
3,842	3,882	3,922	3,962	4,002		

Year	Target	Actual
R2	3842	3842
R3	3882	
R4	3922	
R5	3962	
R6	4002	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

Year	Target	Actual
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
今後も誘致対象企業のニーズや社会情勢に応じた優遇制度とするため、他地方公共団体の優遇制度の分析・研究を行い、制度の改善に努めていく。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	オフィススペース創出事業	事業期間	平成 29 ~ 令和 3 年度
担当部署・係名	工業振興課	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	O2活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内の空室となっているオフィススペースを、企業ニーズに合ったオフィス環境を整備することにより、事務系企業を誘致し、本市における雇用の拡大や市内経済の振興を図る。				
事業の対象者	進出企業				
主な活動実績	本市における雇用の拡大や地域産業の活性化を図った。 佐賀新聞中央ビル入居者 ・3階 (株)イーバイピー、(株)LIGHTz ・4階 (株)NF-X、(株)インフォネット				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	年度	年度	年度
事業総額	14,102				
うち佐賀市の負担額	14,102				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①					単位
入居率					%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	
100	100				
成果指標②					単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
借り上げたフロアへ誘致企業が入居し、令和元年12月には満床となり事業目標を達成したこと、県事業（さが創生オフィススペース創出事業）に5年間の期限があったこと、新たな県の制度はなく、市単独での制度は構築していないことから令和3年度をもって終了する。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	工業団地調査経費	事業期間	平成 30 ~ 年度
担当部署・係名	工業振興課 新工業団地推進室	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	工場等を誘致する際の基盤のひとつとなる工業団地開発に関連し、現況調査や測量調査等を行う。				
事業の対象者	工業団地候補地				
R2年度 主な活動実績	工業団地開発に関連し、現況調査や測量調査等を行い、適地としての評価を行った。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,802				
うち佐賀市の負担額	2,426				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
工業団地開発可能区域面積						ha
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
14.5	14.5	14.5	14.5	14.5		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
工業団地開発可能区域面積の確保のため、引き続き市内の候補地について調査を行う。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	産業人材拠点推進事業	事業期間	平成 30 ~ 年度
担当部署・係名	工業振興課 工業振興係	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	ITをはじめとした事務系職種の人材育成・輩出・マッチングを行うとともに、最先端テクノロジーを活用した新事業創出の機会を提供することにより、企業誘致活動を優位に進めるとともに、市内経済の振興を図る。				
事業の対象者	市内事業所、求職者、学生				
R2年度 主な活動実績	企業誘致活動を進めるとともに、市全体の産業振興を図った。 ・学生に佐賀の優れた企業を知ってもらうため、学生×IT企業交流会を開催 1回 ・県外人材を獲得するため、本市の取組や企業を紹介するUIJターンイベントを開催 3回 ・実践型地域雇用創造事業（実施主体：佐賀市地域雇用創造協議会）を活用し、雇用拡大と人材育成に係るセミナーを実施 25セミナー				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	11,547				
うち佐賀市の負担額	5,648				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
これまでの進出企業の新規雇用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
226	248	272	299	328		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
県外企業が地方人材獲得のために佐賀市に進出してきている状況の中、MAIC（マイクロソフトAI&イノベーションセンターSAGA）を活用し、ITを始めとした事務系職種の人材育成を推進していく必要がある。厚生労働省が委託する実践型地域雇用創造事業がR2年度で終了した後、新たな雇用拡大と人材育成の取組が必要。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	テレワーク推進事業	事業期間	令和 1 ~ 年度
担当部署・係名	工業振興課 工業振興係	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	働く場所を選ばないテレワークを推進することによって、柔軟な働き方が可能となることで、人材の市外流出の抑制、さらに市内事業所における市外からの人材獲得の促進を目指す。これにより、市内企業の価値向上につなげ、ひいては地域経済の振興につなげる。				
事業の対象者	市内中小企業、市内求職者				
R2年度 主な活動実績	事業目的のためセミナーを開催した。 ・テレワークセミナー開催 3回（のべ参加者数：25社・27人）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,863				
うち佐賀市の負担額	1,863				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
当事業の活用企業におけるテレワーク導入率						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
21.4	22	23	24	25		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークのための機器導入に係る支援 ・Empowered Japan実行委員会（事務局：日本マイクロソフト(株)）との連携によるテレワーク推進啓発

令和3年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	MAICリニューアル整備事業	事業期間	令和2～令和2年度
担当部署・係名	工業振興課 新工業団地推進室	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	2活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	○目的 iスクエアビル5FにあるマイクロソフトAI&イノベーションセンターSAGA（通称「MAIC」）について、更なる機能充実を図るための整備を行う。				
	○内容 ・デジタルサイネージ及び看板の設置 ・ワーキングスペースの改修 ・インキュベートルームの改修（経年劣化箇所）				
事業の対象者	MAICの利用者				
根拠法令等					
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	9,691				
うち佐賀市の負担額	9,691				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
MAICの利用者数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
2,639					
活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

機能が充実したことにより、今後の利用者数の増が見込まれる。

令和3年度 公共事業進捗報告シート

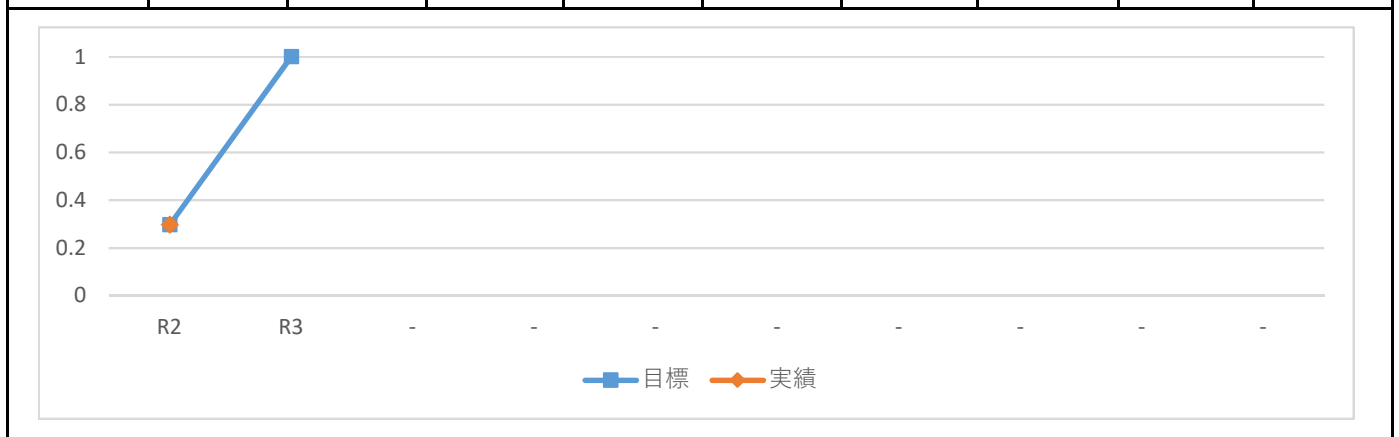
公共事業名	新工業団地（東山田地区）関連基盤整備事業		事業期間	令和 2 ~ 令和 3 年度
担当部署・係名	工業振興課 新工業団地推進室		担当課長名	中野 晃一
総合計画に おける位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち		
	施策	活力ある商工業の振興		
	基本事業	企業誘致と新産業の創出		

1 公共事業の基本情報

整備概要	整備場所：大和町大字東山田 延長：160.8m（開削工145.8m、推進工15.0m）				
整備の目的	佐賀大和 I C 工業団地内に設置した調整池からの雨水排水について、調整池と排水先となる水路を繋ぐ圧送管の整備を行う。				
事業費決算（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	年度	年度	年度
工事請負費	8,328				
測量・監理等委託料					
用地購入費					
補償費					
その他事務費等					
計	8,328				
うち佐賀市の負担	463				
区分	年度	年度	年度	年度	合計
工事請負費					8,328
測量・監理等委託料					
用地購入費					
補償費					
その他事務費等					
計					8,328
うち佐賀市の負担					463

2 事業の進捗率

R2	目標 実績	R3	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
	29.7% 29.7%		100.0%							



令和3年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	工業用水道事務事業	事業期間	昭和 60 ~ 年度
担当部署・係名	工業振興課 新工業団地推進室	担当課長名	中野 晃一
総合計画に おける位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	富士町南部工業団地へ用水供給を行っている佐賀市工業用水道事業に対し、該当事業の経営安定化を図るため、繰出金を支出するもの。				
事業の対象者	工業用水給水対象企業				
根拠法令等	地方公営企業法				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	9,026				
うち佐賀市の負担額	9,026				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
工業用水給水量					t	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
44,979						
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

給水量は近年増加傾向にあり、今後も堅調に推移していくと見込まれる。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

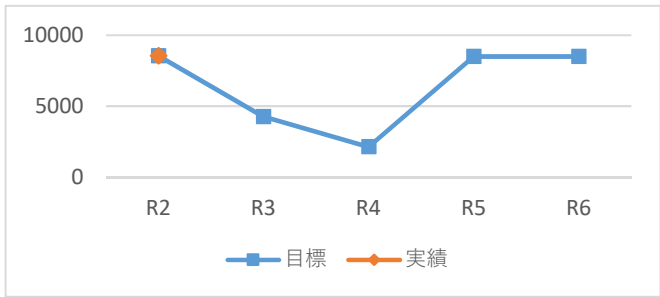
事務事業名	産業振興会館管理運営事業	事業期間	平成 2 ~ 年度
担当部署・係名	工業振興課 工業振興係	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	O2活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

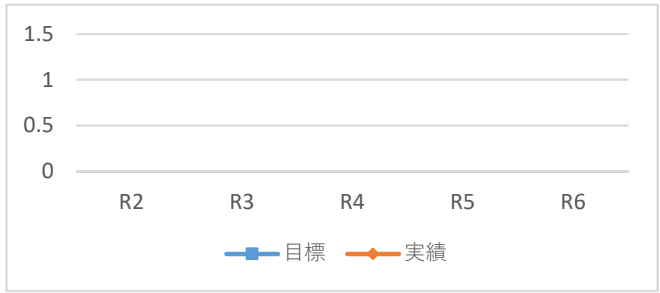
事業概要・目的	地場産業の振興及び住民福祉の向上の拠点として、各産業団体（農協・漁協・商工会・家具振興組合）や市内企業、住民等に対して会議、研修等への場所の提供をするともに、会館の管理を行う。				
事業の対象者	市内産業団体、市内事業所等、一般市民等（市内及び市外）				
R2年度 主な活動実績	施設の適正な管理を行なった。 ・施設の修繕 ・施設の運営業務の委託 ・日常清掃や樹木管理等の委託				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	8,198				
うち佐賀市の負担額	5,927				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①					単位
産業振興会館利用者数					人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	
8,540	4,270	2,135	8,500	8,500	



成果指標②					単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
<ul style="list-style-type: none"> ・改修工事に伴い、R3.10月からR4.12月まで休館予定 ・地場産業振興という目的のため、利用状況を把握したうえで開館後の利用方針の見直しを行う。

令和3年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	中小企業・小規模企業生産性向上推進支援事業	事業期間	令和 2 ~ 3 年度
担当部署・係名	工業振興課 工業振興係	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	O2活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	事業者は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営状況からの回復に向けて、デジタル技術活用等の新たな生活様式に対応した商品・サービスの販売、業務の管理、テレワークの導入等の働き方の変革が求められている。このような社会環境の変化に対応し、生産性の向上に積極的に取り組む市内中小企業・小規模企業を支援することにより、その持続的な発展を図り、地域経済の早期回復に寄与する。 ・補助金交付 ・テレワーク支援室設置				
事業の対象者	市内中小企業				
根拠法令等					
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	38,327				
うち佐賀市の負担額	0				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
補助事業採択事業者					社
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
20					

活動実績②					単位
支援室相談企業数（延べ）					社
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
165					

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による経営状況の回復を図る市内事業者のための支援措置である。本市での感染状況が落ち着いてきており、当事業はR3年度をもって終了する。

令和3年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	佐賀大和 I C 工業団地誘致活動経費	事業期間	令和 2 ~ 令和 2 年度
担当部署・係名	工業振興課 新工業団地推進室	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	2活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	○目的 令和3年度から分譲を開始する「佐賀大和 I C 工業団地」への誘致について、V R（仮想現実）を用いて、現地に足を運ばなくても現地の様子や分譲後の完成イメージがわかる映像を提供する。このことにより、企業が抱える「移動」というリスクを軽減させるとともに、「新しい生活様式」を踏まえた企業誘致活動を推進する。				
	○内容 ・V R 機器の購入 ・V R 用映像作成				
事業の対象者	工業用地を求める企業				
根拠法令等					
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	2,420				
うち佐賀市の負担額	0				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
貸出件数					件	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
0						
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

R2に貸出体制を構築した。貸出はR3より開始し、佐賀大和 I C 工業団地への誘致活動も本格的になるので、貸出件数は増加すると見込まれる。

令和3年度 事務事業実績報告シート

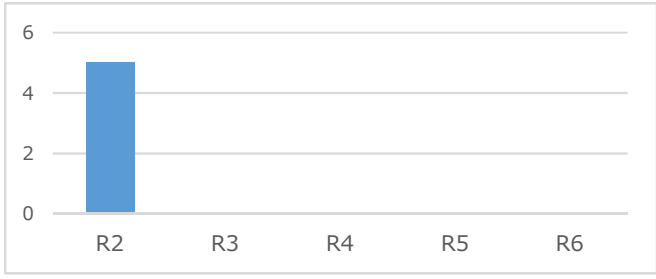
事務事業名	テレワーク型企業誘致推進事業	事業期間	令和 2 ~ 令和 2 年度
担当部署・係名	工業振興課 新工業団地推進室	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	2活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

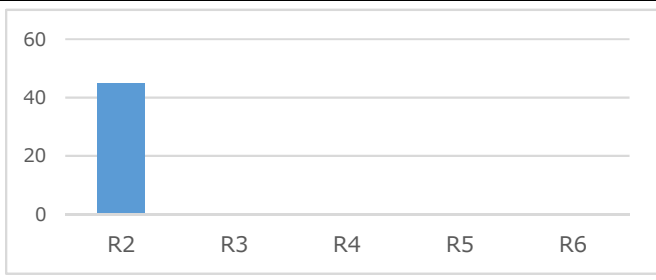
事業概要・目的	○目的 新型コロナウイルス感染症の影響でテレワークが進む中、都市圏の企業（従業員）にマイクロソフトA I & イノベーションセンターSAGA（通称「MAIC」）でテレワークを試し、さらに、滞在する従業員が、地方人材とのマッチングによる新たな事業創出や企業活動を行うことで、都市圏企業の進出やサテライトオフィスの設置等を促す。				
	○内容 ・MAICでテレワークが行えるよう環境整備を行う。 ・都市圏等の企業及び従業員がテレワーク等を活用し佐賀市に滞在する際に係る経費の一部を補助する。				
事業の対象者	佐賀市以外の企業又は佐賀市以外の企業に勤め、現住所が佐賀市以外の者				
根拠法令等					
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	4,549				
うち佐賀市の負担額	0				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
申請件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
5					



活動実績②					単位
申請者の滞在期間					泊
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
45					



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

事業実施期間は約5ヶ月であったが、企業のコロナ禍における感染リスク回避により、地方に拠点を移すなどの流れがあつている中で、一定の申請件数があり、次年度以降に形態を見直し、取り組みたい。

令和3年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	「新しい生活様式」創造発信整備事業	事業期間	令和 2 ~ 令和 3 年度
担当部署・係名	工業振興課 新工業団地推進室	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	2活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	○目的 iスクエアビル5Fにある佐賀のICT人材育成を行うマイクロソフトAI&イノベーションセンターSAGA（通称「MAIC」）において、商業振興課が策定する「街なか未来技術活用モデルプラン」に基づく「スマートシティ」の実現に向けた実証実験及び情報発信の場を提供する。併せて、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたオフィス空間整備を行う。 ○内容 オフィス空間整備				
事業の対象者	MAICの利用者				
根拠法令等					
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	9,876				
うち佐賀市の負担額	0				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
MAICの利用者数					人	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
2,639						
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

施設整備により、利用者数の増が見込まれ、また、IT人材育成の場として更なる利用者交流を見込む。
